

企画調査部会における各委員からの発言概要整理表（案）

本整理表は未定稿である。

下線部が第5回企画調査部会での各委員の発言であり、今回追加した部分である。

項目	発言等	発言者
北海道開発の在り方を検討するに当たっての視点 (北海道の特殊事情)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者は北海道に対してプラスのイメージを持っている（おいしい食べ物、自然環境等）。 ・ 北海道に対する国民からのいいイメージに頼りすぎ、様々な資源の高付加価値化を図ってこなかったのではないかと。 ・ 沖縄県の特殊性については国民的合意が比較的図られているといえるが、北海道の特殊性についてどうか。北海道のいわゆる「特殊事情」の再確認をしたい。 ・ 北海道の特殊性を明らかにし、北海道に必要なことを見極めて発信していかなければ、これまで北海道に公共事業費の10%が投入されてきたから今後も当然に投入されるという考えは通用しない。 ・ 北海道の特徴は、「多様性」にある。この「多様性」の発揮を妨げるものとして、積雪寒冷という気候風土と、日高山脈等による道内交流の阻害がある。 	<p>福田委員</p> <p>金谷委員、<u>福田委員</u></p> <p>小磯、濱田委員</p> <p>森地部会長</p> <p>佐藤委員</p>
(地方分権関係)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権の流れは、北海道総合開発計画のみならず地方政府の在り方等にも関連が深いので、議論していくべき視点としてきちっと認識する必要がある。地方分権の流れの中で国と地方の関係等について北海道モデル的な施策を打ち出すことが重要。 	小磯、田村委員
(地域間の競争)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権は健全な地域間競争を前提としている。 	森地部会長

項 目	発 言 等	発 言 者
(北海道の自立)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道は、一ブロックであると同時に一「県」であるという特殊性を認識しておく必要がある。道内各圏域ごとの競争が発生しにくい一要因ともなっている。 	小磯委員、森地部会長
	<ul style="list-style-type: none"> 自立のためには各地域の連携と競争が必要である。 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の自立とは、短期的には「自分のお金で地域経営すること」であり、中長期的には「地域住民の生活質の向上」である。 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> 財政コスト削減、地域収支の赤字解消が目標となると、地域の自立が第二義的課題になってしまうおそれがある。 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> 「自立・共生」という考え方に基づき、北海道独特の文化を生かすことにより自立し、他の地域と共生すべきである。 	福田委員
	<ul style="list-style-type: none"> 小地域のコミュニティー内で生活を充足させつつ、域内で足りない部分を、より大きな地域で補うような生活スタイルを確立できないか。 	逢坂委員
	<ul style="list-style-type: none"> <u>一足飛びに「自立」することは難しい。「自立」のために、まず「自律」することができれば、「自立」のための次のステップを考えることができる。</u> 	逢坂委員

項 目	発 言 等	発 言 者
北海道開発の課題 (北海道開発の時間管理関係)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道開発に当たり、短期的課題（産業構造転換の方向性の不明確さ等）と中長期的課題（生活質の向上のための取組等）を連続性を持たせ解決していくことが必要。特に重要なポイントは 公共の守備範囲の明確化、 国の役割の明確化である。 	田村委員
(経済モデル関係)	<ul style="list-style-type: none"> 低経済成長下等における、豊かな生活を目指す経済モデルの構築が必要。ストックの有効活用等が効果的であると考えられる。 	逢坂、濱田委員
(社会経済状況の変化を踏まえた対応関係)	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会が疲弊するスピード等を予測し、総合的な施策を適切に講ずべき。 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、都市部と地方部の人口減少の格差を踏まえた対応が必要。 	小磯、佐藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> 人口、交通量等が減少する現況、地域におけるインフラ整備については、現実を直視するか、夢を語るかが大きな分かれ道である。 今後の開発計画では、マキシマックス（最大便益の最大化）ではなくミニマックス（最小便益の最大化）戦略により、ブロック別、事業投資別に優先順位を付けることが必要。 	佐藤委員
(実効型の目標設定)	<ul style="list-style-type: none"> 実効型の目標（空港までの所要時間、救急搬送所要時間等）を重視しながら高速交通網、情報インフラ等の社会資本整備を進めることが重要。 	逢坂委員
(生活質の向上)	<ul style="list-style-type: none"> 「道路をつくれれば産業がつく」と思っていたが、今後は生活質を上げるための社会インフラの整備に向けた総合的な事業手法が必要。 	田村委員

項 目	発 言 等	発 言 者
(生活者の視点等)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道を眺める複眼的視点(「世界の視点」「日本全体の視点」「市町村などの地域や生活者の視点」)が必要である。 	逢坂委員
	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル化への疑い」「域際収支以外の観点からの北海道の豊かさ」を発信することも重要。 	逢坂委員
	<ul style="list-style-type: none"> 「製品とは便益の束(bundle of benefit)である。」という考え方がある。利用者の視点からみて便益が何かということを考えるべき。 	福田委員
(各圏域、地域の多様性)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な地域を含む北海道を画一的に議論することに限界がある(札幌圏とその他の地方圏、地域ごとに多様性のある農業の取扱等について)。 	逢坂、小磯、佐藤、田村、麦屋委員
(重点化すべき事項関係)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の将来像のキーワードは、シンプル、集合から分散へ、美しさである(景観、環境、教育、癒し、休息、頭脳、食料等)。 	逢坂委員
	<ul style="list-style-type: none"> すべての施策に環境・食料等といった切り口からの考えを盛り込む等政策全体を貫く特色や特化分野を持たせることが必要。 	逢坂委員
(地域間における均衡)	<ul style="list-style-type: none"> 実効型の目標(空港までの所要時間、救急搬送所要時間等)を重視しながら高速交通網、情報インフラ等の社会資本整備を進め、地域間におけるヒト、モノ、金、情報の実質的均衡を目指すことが必要(一部再掲)。 	逢坂委員
	<ul style="list-style-type: none"> 税制による誘導によって、首都圏飽和の緩和と地方分散を目指すことができないか。 	逢坂委員

項 目	発 言 等	発 言 者
(北海道独自の施策関係)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然資源や景観に配慮したインフラづくりを考えるためには土地利用と社会基盤整備を統合したような広域的な空間整備計画が必要。 ・ 北海道から日本の土地利用モデルを発信すべき。特に、農村における土地利用・景観形成について、私権と公共性のバランスを考慮した先導的取組みを行うべき。 ・ 恵まれた北海道の資源を活かすため、他地域とは逆の発想に基づく施策展開も必要。 ・ ハンディキャップエリアに対する施策として、公共事業に関する嵩上げ等ではない施策をどのように設計するのが大きな課題である。 ・ 都府県の農業を想定した既存の農政の手段は、必ずしも北海道の農業の実情に合っていないので、北海道独自の施策を提案していく必要がある。 	<p>田村委員</p> <p>逢坂、小笠原、 生源寺委員</p> <p>金谷委員</p> <p>森地部会長</p> <p>生源寺委員、田 村委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
<p>地域の整備 (圏域内の連携、地方中核都市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方中核都市について、魅力を高めるビジョンを描く必要。 ・ 圏域内の連携については、特に医療・教育・福祉に関わるサービスについて、地方中核都市のリノベーションと地方中核都市への交通アクセスや情報化による体系的・総合的な連携の絵姿を描くべき。 ・ 地方中核都市のリノベーションを行うための地方公共団体における総合調整機能を支援する新しいソフト手法として、規制緩和や財源確保方法を国で用意すべき。 ・ 青函インターブロックの展開が重要。 ・ 地域の施策立案者は、地域のことをよく知り、地の利や地域の経営資源を生かす事業を掘り起こし、独自性を持った個性的な施策を立案することが必要。 ・ 函館、釧路、帯広等は「らしさ」が比較的に残っており、観光を考える上で、このような中核都市がどう魅力的になるかがポイント。 	<p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>麦屋委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
個別施策		
(1)農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模専業にとわられず、北海道農業の持つ多様性を念頭に置いた市町村、JA等を単位とした個別の施策が必要。 ・ 効率的な農業経営の実現や、新規参入も含めた農業後継者の育成のためのソフト面でのトレーニングが必要。 ・ 雇用の受け皿や効率的経営の実現のために農業生産法人の活用も必要。一方で、農家1戸当たりの収益は落ちており、雇用の受け皿としての農業分野の吸収力が厳しいという状況。 ・ 農作物の差別化を図るために、有機農業やクリーン農業についてアピールできる指標の工夫が必要である。 ・ これからの農業経営は、市場を意識し、小さいながらも市場をつくり出していくことが必要。このため、食品産業(加工・流通・外食業)との連携や、経営を多角化することが必要。 ・ 農作物の安全性に関する情報の信頼性を向上させるため、情報源の信頼性に関する情報を消費者に正確に伝えるシステムが必要。 ・ 北海道の農水産業は、特定の消費者と結びついた小規模な差別市場を対象にすることによって付加価値を高め、活性化を図ることが必要。例として、厳選された素材の提供がある。 	<p>逢坂委員</p> <p>逢坂委員</p> <p>逢坂、生源寺委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>生源寺委員、森地部会長</p> <p>佐藤委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
<p>(2)成長期待産業の育成 (製造業)</p> <p>(リサイクル産業)</p> <p>(各産業の連携)</p> <p>(マーケティング)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道において新たな製造業の芽があるのであれば、国が主体となってプロジェクト誘導を行う仕組みを構築することができないか。 ・ 石狩湾新港、千歳空港、苫小牧東部を結ぶリサイクル産業コリドールの打ち出しと、民間活力を誘導する社会基盤整備の検討が必要。 ・ 各産業の連携により、地場産品に高付加価値をつけることが可能である。 ・ 各産業の連携により、バイオマスエネルギーの活用、農業副産物等のリサイクルを行うなど、できる限り付加価値をつけていくべき(再掲)。 ・ 燃料電池による発電に伴う廃熱を利用し、冬期の第一次産業等の活性化を図るべき。 ・ <u>北海道は、活発な産業を創出するため、消費者、市場の状況を把握し、マーケティング戦略を立てることが必要。そして、豊かな自然など北海道の特質を活かした産業を創出すれば、我が国全体の経済発展に資することとなる。</u> ・ <u>これまで効率性・生産性を追及してきたことの反動として、「安全、安心」「ゆったりと豊かに暮らすこと」についてのニーズが高まっている。こうした状況において北海道は、最高のモデルになりうる。</u> 	<p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>金谷委員</p> <p>金谷、生源寺委員</p> <p>金谷委員</p> <p>福田委員</p> <p>福田委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
(産学連携)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>科学技術の振興、雇用の促進、経済の活性化のため、大学等の研究機関と企業が連携することが必要。特に中小企業は、日常的な技術指導、情報交換を求めていることに留意する必要がある。</u> ・ <u>北海道では、ライフサイエンス系、バイオ系に関する産学連携が進んでいる。</u> ・ <u>大学発ベンチャーが起業される際には、大学からの技術的な指導、情報提供だけでなく、経営に関する人材の提供が求められている。また、複数の技術間のコーディネイト、企業と大学間のコーディネイトが求められている。</u> ・ <u>産学連携により効果的に産業振興を図るためには、社会のニーズと大学等の研究テーマを適切に組み合わせることが必要。</u> 	<p>濱田委員</p> <p>濱田委員</p> <p>濱田委員</p> <p>濱田委員</p>
(3)基盤整備 (交通機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の高付加価値化、活性化には、市場との結びつきを強めるための交通基盤、情報基盤の整備が必要。 ・ 北海道の多様性を活かすため、全国一律の規格ではなく、北海道規格による基盤整備が必要。 ・ 都市間交通網は、人々が知識を豊かにするための装置でもある。多様な交通機関の機能・規模・配置についてその組合せも含め地域にふさわしい交通体系を再構築すべき。財源の確保方法も含め新しい手法が必要。 ・ 北海道新幹線の定時性がもたらすメリットは大きい。新幹線以外の交通手段に依拠するのであれば移動の定時性を充足する対案が必要。 	<p>佐藤委員</p> <p>佐藤、麦屋委員</p> <p>田村委員</p> <p>逢坂委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
<p>(苫小牧東部地域、新千歳空港)</p> <p>(高速道路)</p> <p>(情報通信・ I T)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態経済の活動に合わせ、道内と道外の連携のためのインフラ整備も必要。 ・ 千歳空港と苫小牧東部地域については資産の有効活用を図るべき。 ・ 高速道路についてはネットワークの早期完成が必要。 ・ 高速道路の整備の必要性は、時間短縮効果だけではなく、利用者の心理的負担の軽減等による交通安全の確保という視点も重要。 生活実感から、北海道は、採算性や市場原理を越え、安全な高速交通ネットワークを最低限整備するという考えが依然として必要な地域。 ・ 高速道路の路肩にパイプラインを敷設するなど、道路の一層の活用が必要。 ・ 情報通信インフラについて全道にすばやく整備すべき。 ・ 情報インフラ整備、情報技術関連産業について、不利な状況にある北海道においては、高度な通信を安価に行えるよう、放送・通信への電力用ケーブルや電波の活用に向けた制度的・技術的実験に取り組み、その結果を他の地域に波及させることが必要。 ・ 情報産業には、グローバルな視点が特に重要であり、北海道を北太平洋の情報センターとすることや、世界に向け安価で高質なサービスを実現するための手法を発信していくことが必要。あわせて、コンテンツの充実を図ることも必要。 	<p>國領、福田委員</p> <p>逢坂委員</p> <p>逢坂委員</p> <p>小磯、佐藤委員</p> <p>金谷委員</p> <p>逢坂委員</p> <p>國領委員</p> <p>國領委員</p>

項目	発言等	発言者
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道を高等教育のモデル地域とするため、各教育機関をつなぐ高速デジタル通信網、教育過疎地をカバーするための遠隔教育施設の整備等により、高等教育機関相互を結ぶネットワークの構築が必要。 	小笠原委員
(4)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> 地域ブロックから国際化を考えると、国際交流における北海道基準をもって国際交流を展開することが重要。 北海道の自然環境と開放的な気風、ゆとりある居住環境は国際交流に最適。 <u>国際交流促進のために、国際姉妹都市提携の関係を活用することが必要。</u> 	田村委員 小笠原委員 福田委員
(5)観光	<ul style="list-style-type: none"> 北海道を訪れた人に地域の住まい方を見せるという住観一体型の観光を展開できないか。 観光ニーズは一種類ではない。様々なニーズを踏まえた戦略が必要。 アジアから見ると北海道があるから日本が魅力的だということ。 観光が夏季に集中している傾向があるが、北海道が積雪寒冷地であることによる利点を生かし、冬季の観光に力を入れるべき。 観光資源の面から魅力的である地域（特に道東）については、量よりも質を追求したハード・ソフトづくりを行い、他地域からあこがれをいただける観光地にすべきである。 観光の低価格化については、北海道のブランド力を強化して対応する必要がある。地場産業との連携やサービスの向上も必要。 北海道のオリジナリティに着目した商品開発やインフラ整備を行うことにより、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加も見込める。 	田村委員 逢坂委員 森地部会長 麦屋委員 小笠原、麦屋委員 麦屋委員 麦屋委員

項 目	発 言 等	発 言 者
(景 観)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道から「豊かな観光・旅行」を提案することが必要。例えば、体験型・滞在型観光と、高速移動を組み合わせた旅行など。 ・ サービスの向上について、具体的に問題点を抽出し、対応していくことが必要。 ・ 観光推進を行う際の、行政、観光協会、観光連盟の役割分担、位置づけを明確にすべき。 ・ 健全な生産環境からつくられた食品と、平凡な農村景観を活用したツーリズムは成長産業となっており、重要。 ・ 北海道のオリジナリティ等を商品化するための企画力や、ホスピタリティの向上のための人材育成が必要。 ・ 農地や移動中に見える景観等を活かすこと等が必要。北海道ならではの独自の基準や施策を講じるべき。 ・ 農村における土地利用・景観形成について、私権と公共性のバランスを考慮した先導的取組みを行うべき（再掲）。 	<p>麦屋委員</p> <p>逢坂、麦屋委員</p> <p>逢坂、田村委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>麦屋委員</p> <p>逢坂、麦屋委員</p> <p>逢坂、小笠原、生源寺委員</p>
(6)人材育成関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい産業開発の推進力の維持及び高度な職業訓練実施のため、高等教育機関による人材育成が必要。 ・ 人材育成のためには、道内の高等教育機関をネットワークで結び、高等教育のシステム化を行うことが必要。 	<p>小笠原委員</p> <p>小笠原委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道は、豊かな自然環境、開放的気風、ゆとりある居住環境等の利点がある。また、既に様々な高等教育機関が集積していることにより、高等教育のシステム化が容易であるため、独特な高等教育システムをつくり、高等教育のモデル地域となるべき。 ・ 人材育成の充実のため、地域の実情にあった教育や、外部の優秀な人材の活用が必要。 	<p>小笠原委員</p> <p>小笠原、小磯委員</p>
(7)エネルギー関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに全ての自動車を燃料電池自動車に切り替えるなど、北海道を水素エネルギー社会のモデル地域とすることが必要。また、北海道は水素技術を軸とした総合エネルギー関連技術・産業（ナノテク、バイオマス技術）の集積拠点になるべきである。そのためには、安価な天然ガスを入手するための施策、水素エネルギー社会構築のための実証実験への公的投資が必要。 	<p>金谷委員</p>
(8)環境保全関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の農家は循環型社会の先駆者を目指すべきであり、環境への負荷を軽減させるため、環境保全型農業を行うべきである。 ・ 各産業の連携により、バイオマスエネルギーの活用、農業副産物等のリサイクルを行うなど、できる限り付加価値をつけていくべき。 ・ 水素エネルギー社会のモデル地域とし、燃料電池を活用することにより、大気汚染、二酸化炭素発生量等を削減し、スーパークリーンアイランドとしての北海道を目指す。 ・ 水素エネルギーの活用等による化石燃料を使わないコミュニティをつくり、有機農業の実体験等とあわせた環境学習を行う場とすることが重要。また、環境学習を体験型観光のプログラムとしても活用すべき。 	<p>生源寺委員</p> <p>金谷、生源寺委員</p> <p>金谷委員</p> <p>金谷、麦屋委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
(9)国土保全、防災関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>北海道は、日本の中でも特に災害の多発地域であるので、防災施設の整備を進めるとともに、情報通信システムの整備、避難路の確保など防災の観点からの国土整備が特に必要。</u> ・ <u>国民の共通するニーズは、「安全な生活」や「安全・安心」、「災害に対する安全性の確保」である。</u> 	<p>廣井委員</p> <p>廣井委員、田村委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
北海道総合開発計画の在り方 ----- (1) 北海道開発の今日的意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特別措置を北海道に講じることの理由を明確にし、国民の理解を得ることが必要。</u> ・ <u>北海道開発に対する国民の理解を深めるため、目標の達成度を示すことや北海道が生み出した付加価値による他地域の便益向上を明らかにすることが必要。</u> ・ <u>国の目標としては、全国の公平性と国土の多様性の確保にあるのではないが。</u> ・ 我が国の発展にとって重要な北海道の今日的役割は次の項目のとおりであり、国が戦略的に行うべき事項である。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 食料基地 2) 国際交流拠点 3) 観光・保養など多様な自己実現や交流、生活の場の提供 4) 自然環境等の保全、資源・エネルギー問題解決への貢献 ・ 北海道には、次のとおり他地域に比べ厳しい条件がある。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 積雪寒冷の気候 2) 広域分散型社会 3) 過疎化 4) 地方公共団体の財政力 5) 産業構造 ・ <u>国民の共通するニーズは、「安全な生活」や「安全・安心」、「災害に対する安全性の確保」である。</u> 	 金谷、小磯委員、森地部会長、田村委員 田村委員、森地部会長 森地部会長 田村委員 田村委員 廣井委員、田村委員

項 目	発 言 等	発 言 者
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>これまで効率性・生産性を追及してきたことの反動として、「安全、安心」「ゆったりと豊かに暮らすこと」についてのニーズが高まっている。こうした状況において北海道は、最高のモデルになりうる（再掲）。</u> ・ 北海道に特別措置を講じる理由として、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 北海道は多様で、様々な可能性があり、それを活かすために十分なインフラ整備が必要。 2) 国土の20%を占め、北辺に位置するため、市場原理に任せるのではなく、国土保全の観点から特別の配慮が必要。 ・ 北海道の農業や農村をサポートすべき理由として、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 北海道の農業経営は、都府県のそれと比べ規模拡大や専門化が進んでいることから、適切なサポートによる生産性の向上、農産物価格の低下、品質の向上という効果が発生しやすい構造となっており、そうした利益が消費者としての国民に幅広く還元されるため。 2) 北海道は農地の資産価値が他地域に比べて低く、農地の担保価値を利用し、経営の合理化のための費用を賄うことが困難。 ・ 北海道は、これまでも他地域に先駆けて計画的な整備が進められてきた地域であり、今後も地方分権、グローバル化、新たな国土管理等への対応を先駆的に行うなど、地域開発のモデルを目指すべき。 ・ <u>北海道は、今後の日本のあるべき姿を示し、また、あるべき姿を実現するために様々な措置がとられていると理解すべき。そこで、今後は、国際的に通用するもの、価値があるものに重点的に投資していくことが必要。</u> ・ 開発計画の意義として、公共事業の特例の担保、計画策定・推進段階における総合調整機能等がある。 	<p>福田委員</p> <p>小笠原委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>金谷、小磯委員</p> <p>小笠原委員</p> <p>小磯委員</p>

項 目	発 言 等	発 言 者
<p>(2) 北海道総合開発計画の在り方について</p> <p>(計画の内容)</p> <p>(計画の策定手続)</p> <p>(計画の推進手段)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北海道が国の発展にどのような形で貢献していくべきかという視点の一方、地域住民の生活の向上という視点も重要。 	福田委員
	<ul style="list-style-type: none"> 計画内容の変化により、国、地方公共団体、民間の役割分担が不明確になっている。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 計画において、自然環境の保全管理等の国土管理政策との調整を行うべき。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 計画の評価については、資本主義経済の原理による採算性、効率性などの評価だけではなく、他の視点（生活に必要不可欠か否か等）からの評価も必要。 	逢坂、佐藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> <u>北海道は国の課題の解決に貢献することが求められている。将来的には、国の課題解決のための北海道開発を推進しつつ、徐々に北海道の「自立」のための施策の比重を高めていくような考え方もありうる。</u> 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> <u>地域の自立を図る際には、地域自らの自立への意欲・意識が重要。</u> 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> <u>「自立」を達成するために、目標を明確化し、年限を区切って施策を講じるべきである。</u> 	麦屋委員
	<ul style="list-style-type: none"> 国と地方の関係を明確にするという地方分権推進の観点から、国の計画策定に対する北海道の関与について、新たな仕組みが必要。 	小磯委員
<ul style="list-style-type: none"> <u>北海道との調整手続は、意見交換等が行われ、これまで発展してきたところであるが、北海道の意向をより十分に反映する仕組みを作るために更なる工夫が必要。</u> 	田村委員	
<ul style="list-style-type: none"> 公共投資政策手法に加え、非公共分野への展開をどのように行っていくか検討が必要。 	小磯委員	

項 目	発 言 等	発 言 者
(その他)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の活性化のため、地域間の競争を生じさせる仕組みを検討する必要がある。</u> ・ 計画体系を明確化し、競争原理を導入するため、例えば基本計画と圏域計画といった2層の計画制度を検討すべき。 ・ 国土計画体系、社会資本整備長期計画、市町村合併等の議論について結論がはっきりしておらず、また、マーケットメカニズム的議論がさかんな状況において実現可能な結論をどのように出すか議論が必要。 ・ <u>財政状況が厳しい中、北海道の「自立」を強調するか、それとも国の課題を解決することを強調するかは、北海道開発に関する考え方の大きな分かれ道であり、慎重に検討すべきである。</u> ・ <u>北海道の一部について、社会資本はすでに十分整備されているのではないかとの指摘に対しては、論理的に対応する必要がある。</u> ・ <u>条件不利地域に対する施策等について国が提示した施策メニューに合致するものを財政的に支援するという方式が中心となっているが、地域の実情に適合した施策を地域が主体的に選択できる方式を導入すべきではないか。</u> 	<p>田村委員</p> <p>小磯委員</p> <p>森地部会長</p> <p>濱田委員</p> <p>森地部会長</p> <p>森地部会長</p>

項目の一部については、仮のもの。